

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 遵
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス
【電話番号】	(045) 226-0226 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス
【電話番号】	(045) 226-0226 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	11,812	11,973	49,575
経常利益 (百万円)	461	406	1,754
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	216	216	791
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	241	279	959
純資産額 (百万円)	17,866	21,030	21,084
総資産額 (百万円)	30,582	34,281	33,784
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.63	20.78	83.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	61.3	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	86	57	2,105
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	121	177	248
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34	71	2,161
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,240	10,103	10,292

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第57期第1四半期連結累計期間及び第57期についても百万円単位で表示しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、各種政策等を背景に企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、個人消費も持ち直しの兆しが見られました。食品業界におきましては、超高齢化、世帯人数の減少、有職主婦の増加、社会の成熟化に伴うニーズの多様化という大きな社会変化が進むなか、食に対するニーズも多様化が進展しております。

当社グループは、創立60周年を迎える平成31年3月期までの期間を見据え、長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を策定しております。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれ”の進化とコミュニケーションの進化を経営の軸とし、国内市場での安定的収益と海外市場での成長基盤の確保を目指しております。平成28年3月期におきましては、前年度に市場定着を図った小容量ポーションタイプ調味料のさらなる拡充等、社会変化に対応する「新たな価値」の拡大を図ることで、国内市場における収益基盤を強化してまいります。また、海外市場においても引き続き事業展開を推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、119億73百万円（前年同期比1.4%増）となりました。その主な要因としては、新価値提案による既存主力商品の強化を推進し、『黄金の味』や『すき焼のたれ』等が堅調な売上推移となったことに加え、通年使用できる調味料として戦略的な展開を図った『プチッと鍋』及び持分法適用会社から販売機能を移管したチルド商品の売上貢献が挙げられます。利益面につきましては、前年同期に発生した本社移転費用がなくなった一方で、既存主力商品のプロモーションを早期から展開したことに伴う宣伝費の増加等により、営業利益は3億63百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益は4億6百万円（前年同期比11.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に計上した本社移転に係る特別損失がなくなったことにより、2億16百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

<食品事業>

家庭用商品は前年同期売上高を上回りました。肉まわり調味料群につきましては、『焼肉のたれ』や『黄金の味』が堅調な売上推移となったほか、『おろしのたれ』も父の日のプロモーションが奏功したことにより売上を伸ばしました。肉まわり調味料群としては前年同期実績を下回りましたが、主力商品は前年同期を上回る売上推移を見せております。鍋物調味料群につきましては、通年定番化を図った『プチッと鍋』が第1四半期においても実績を残し、また『すき焼のたれ』が堅調な売上推移となったことにより、前年同期実績を上回りました。野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬の素』がほぼ前年同期の水準を維持しましたが、他の商品が低調な売上となったことも影響し、前年同期実績を下回りました。その他群につきましては、『横濱舶来亭カレーフレーク』が好調に売上を伸ばしたことに加え、持分法適用会社から販売機能を移管したチルド商品の売上貢献により、前年同期実績を上回りました。

業務用商品は前年同期売上高を上回りました。外食産業が依然として客足が伸び悩む等の厳しい環境が続くなか、スープ群が前年同期実績を下回ったものの、肉まわり調味料群が前年同期実績を上回り、また特注品の受注によりその他群も前年同期実績を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は104億71百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、人材派遣事業が事業拡大に伴い売上を伸ばしたものの、物流事業及び広告宣伝事業が前期同期実績を下回った結果、その他事業の売上高は15億2百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少し、101億3百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、57百万円（前年同四半期は86百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において4億6百万円、賞与引当金の増加により2億89百万円獲得した一方、売上債権の増加5億52百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億77百万円（前年同四半期は1億21百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36百万円及び無形固定資産の取得による支出62百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、71百万円（前年同四半期は34百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増加額2億50百万円と配当金の支払額3億22百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,528,400	11,528,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,528,400	11,528,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	11,528,400	-	1,387	-	1,655

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,119,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,407,600	104,076	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	11,528,400	-	-
総株主の議決権	-	104,076	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス	1,119,600	-	1,119,600	9.71
計	-	1,119,600	-	1,119,600	9.71

(注) 上記の他、単元未満株式30株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,768	10,685
受取手形及び売掛金	7,693	8,246
有価証券	500	500
商品及び製品	1,366	1,306
原材料及び貯蔵品	568	574
繰延税金資産	368	370
その他	607	745
流動資産合計	21,874	22,428
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,989	2,989
その他(純額)	5,185	5,076
有形固定資産合計	8,175	8,066
無形固定資産	289	305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582	1,661
長期貸付金	176	181
繰延税金資産	1,017	988
その他	698	679
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	3,445	3,481
固定資産合計	11,910	11,852
資産合計	33,784	34,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,928	5,207
短期借入金	166	416
未払金	1,791	1,573
未払法人税等	259	182
賞与引当金	297	587
販売促進引当金	533	547
その他	501	489
流動負債合計	8,479	9,004
固定負債		
退職給付に係る負債	3,836	3,862
資産除去債務	198	199
その他	184	183
固定負債合計	4,220	4,245
負債合計	12,699	13,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,655	1,655
利益剰余金	18,990	18,873
自己株式	1,351	1,351
株主資本合計	20,681	20,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	460
為替換算調整勘定	202	204
退職給付に係る調整累計額	206	197
その他の包括利益累計額合計	403	466
純資産合計	21,084	21,030
負債純資産合計	33,784	34,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,812	11,973
売上原価	6,064	6,185
売上総利益	5,748	5,788
販売費及び一般管理費	5,379	5,424
営業利益	369	363
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	16	16
受取賃貸料	7	4
売電収入	8	6
保険解約返戻金	92	8
持分法による投資利益	-	1
その他	3	13
営業外収益合計	131	53
営業外費用		
支払利息	2	1
賃貸収入原価	4	4
売電費用	5	4
持分法による投資損失	22	-
その他	4	-
営業外費用合計	39	10
経常利益	461	406
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
本社移転費用	55	-
その他	-	0
特別損失合計	56	1
税金等調整前四半期純利益	404	406
法人税等	188	190
四半期純利益	216	216
親会社株主に帰属する四半期純利益	216	216

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	216	216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	52
為替換算調整勘定	18	1
退職給付に係る調整額	11	8
その他の包括利益合計	25	62
四半期包括利益	241	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	279
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	404	406
減価償却費	254	235
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損益(は益)	-	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60	38
賞与引当金の増減額(は減少)	324	289
販売促進引当金の増減額(は減少)	24	13
受取利息及び受取配当金	20	19
保険解約返戻金	92	8
支払利息	2	1
持分法による投資損益(は益)	22	1
売上債権の増減額(は増加)	255	552
たな卸資産の増減額(は増加)	4	55
仕入債務の増減額(は減少)	156	277
未払消費税等の増減額(は減少)	34	123
未払金の増減額(は減少)	224	274
その他	113	40
小計	532	297
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	637	258
営業活動によるキャッシュ・フロー	86	57
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	0	0
貸付けによる支出	30	-
定期預金の預入による支出	6	106
投資有価証券の取得による支出	2	2
有価証券の償還による収入	200	-
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	230	36
無形固定資産の取得による支出	46	62
保険積立金の解約による収入	207	14
その他	28	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	121	177

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250	250
配当金の支払額	284	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	34	71
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3	2
現金及び現金同等物の期首残高	6,243	10,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,240	10,103

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来「運送費」のうち工場から物流センターへの運賃については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当第1四半期連結累計期間より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

これは、当社グループの事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」で表示していた38百万円を「売上原価」に組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
青島康大食品有限公司	33百万円 青島康大食品有限公司 36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	6,697百万円	10,685百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	457	581
現金及び現金同等物	6,240	10,103

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	292	32	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	333	32	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	10,251	1,561	11,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	10,251	1,561	11,812
セグメント利益	475	6	482

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	475
「その他」の区分の利益	6
全社費用(注)	112
四半期連結損益計算書の営業利益	369

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	10,471	1,502	11,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	10,471	1,502	11,973
セグメント利益	494	11	483

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	494
「その他」の区分の利益	11
全社費用(注)	120
四半期連結損益計算書の営業利益	363

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円63銭	20円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	216	216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	216	216
普通株式の期中平均株式数(株)	9,143,770	10,408,770

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年4月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....333百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....32円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月9日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。